

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（定款にその他の事業が掲げられている場合の活動計算書）」）

その他の事業がある場合

〇〇年度 活動計算書

××年×月×日から××年×月×日まで

事業期間は正しく記載されていますか

特定非営利活動法人〇〇〇〇

(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
入会金	5,000		5,000
正会員受取会費	10,000		10,000
賛助会員受取会費	50,000		50,000
.....	×××		×××
2. 受取寄附金			
受取寄附金	30,000		30,000
施設等受入評価益	15,000		15,000
.....	×××		×××
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	250,000		250,000
□□補助金	300,000		300,000
.....	×××		×××
4. 事業収益			
〇〇事業収益	350,000		350,000
★★事業収益	234,000		234,000
□□事業収益		1,234,567	1,234,567
.....	×××		×××
5. その他収益			
受取利息	350		350
雑収益	5,000		5,000
.....	×××		×××
経常収益計	1,249,350	1,234,567	2,483,917
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	812,615	312,615	1,125,230
法定福利費	15,236	10,420	25,656
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	5,078	2,108	7,186
.....	×××		×××
人件費計	832,929	325,143	1,158,072
(2) その他経費			
会議費	12,650		12,650
旅費交通費	7,500	2,500	10,000
施設等評価費用	15,000		15,000
減価償却費	6,812		6,812
消耗品費	9,823	5,123	14,946
.....	×××		×××
その他経費計	51,785	7,623	59,408
事業費計	884,714	332,766	1,217,480
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		0
給料手当	123,456		123,456
法定福利費	6,172		6,172
福利厚生費	0		0
.....	×××	×××	×××
人件費計	129,628	0	129,628
(2) その他経費			
会議費	18,750		18,750
旅費交通費	2,120		2,120
減価償却費	5,155		5,155
消耗品費	4,980		4,980
.....	×××	×××	×××
その他経費計	31,005	0	31,005
管理費計	160,633	0	160,633
経常費用計	1,045,347	332,766	1,378,113
当期経常増減額	204,003	901,801	1,105,804

定款のどの事業に関する収入なのかわかるように記載されていますか

事業費は事業ごとでなく、事業の実施のために直接要する支出を「(1)人件費」と「(2)その他の経費」に分け各科目ごとに記載されていますか

事業費以外の管理費支出を「(1)人件費」と「(2)その他の経費」に分け、各科目ごとに記載されていますか

役員報酬がある場合は、役員名簿で役員報酬を受け取った役員が分かれますか

事業報告書の「事業費の金額」欄と一致していますか

III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	×××		×××
.....	×××		×××
経常外収益計	0		0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損	×××		×××
.....	×××		×××
経常外費用計	0		0
経理区分振替額	680,500	▲ 901,801	
当期正味財産増減額	884,503	0	1,105,804
前期繰越正味財産額			0
次期繰越正味財産額			1,105,804

その他の事業で出た利益は**特定非営利活動に係る事業**に充てなくてはなりません。

前事業年度の「次期繰越正味財産額」がここに記載されていますか
 設立初年度の場合は、設立時正味財産額です

貸借対照表・財産目録の「正味財産額」と一致していますか
 また、翌事業年度の「前期繰越正味財産額」となります。